

令和 4 年度 6 月補正予算案の概要

国の「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」に迅速に対応し、ウクライナ情勢等に伴う原油価格や物価の高騰による県民生活及び県経済活動への影響を最小限に留めるため、当面緊急に対応すべき事業に予算措置を講じるとともに、脱炭素社会に向けた設備投資の促進に要する経費などについて補正予算を編成した。

【補正予算の内容】

- (1) 原油価格・物価高騰の影響を受ける生活者に対する緊急支援
- (2) 原油価格・物価高騰の影響を受ける事業者に対する緊急支援
- (3) 脱炭素社会に向けた省エネ・再エネ設備投資の促進
- (4) その他

1 補正予算額

区 分	補 正 前	補 正 額	計
一 般 会 計 (第1号)	2兆2, 284億5, 900万円	2億7, 926万1千円	2兆2, 312億 875万1千円
一 般 会 計 (第2号)		24億7, 049万円	
特 別 会 計	1兆2, 325億5, 940万1千円	—	1兆2, 325億5, 940万1千円
公 営 企 業 会 計	1, 845億3, 480万円	—	1, 845億3, 480万円
合 計	3兆6, 455億5, 320万1千円	27億4, 975万1千円	3兆6, 483億 295万2千円

2 補正予算の財源内訳（一般会計）

歳 出	財 源 内 訳		
	国庫支出金(※)	県 債	繰 越 金
27億4, 975万1千円	27億4, 757万7千円	200万円	17万4千円

※ 国庫支出金の主な内訳

- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 22億1, 853万3千円
- ・新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 3億2, 951万8千円
- ・森林管理道災害復旧対応事業費補助金 1億4, 272万6千円

3 補正予算の主な内容（特に記載がないものは補正予算第2号の内容）

(1) 原油価格・物価高騰の影響を受ける生活者に対する緊急支援	5億	495万6千円
ア 子育て世帯生活支援特別給付金の支給（補正予算第1号） 食費等の物価高騰等に直面する低所得のひとり親世帯に対し、児童一人当たり5万円の生活支援特別給付金を支給する。	2億7,926万1千円	【福祉部】
イ 学校給食等の物価高騰に直面する保護者等への支援 保護者等の給食費等の負担増加を回避するため、県立及び私立の学校に対し、当面の間、給食費等の物価高騰相当額を補助する。	9,406万5千円	【教育局】【総務部】
ウ 夏休み期間の子供の食事等を確保するための支援 子供の居場所等の活動支援を通じて、給食が提供されない夏休み期間中に限り、家庭における子供の食事等を確保するため、レトルトカレーやパックご飯等を提供する。	8,137万3千円	【福祉部】

(2) 原油価格・物価高騰の影響を受ける事業者に対する緊急支援

9億6,932万9千円

ア 県内地域公共交通事業者への支援

4億2,880万円

県内の乗合バス及びタクシー事業者の運行継続を支援するため、燃料費高騰の影響分を補助する。

【企画財政部】

イ 県内観光関連事業者への支援

2億9,306万5千円

県内の貸切バス事業者に対し、経営支援のための補助を行うとともに、バス利用の需要喚起を図るため、県内観光関連事業者が行うバスツアーの造成に対し補助する。

【産業労働部】

ウ 県内中小企業等の資金繰りへの支援

7,000万円

原油・原材料価格の高騰に対応するため、経営安定資金の緊急融資枠を拡大（100億円→300億円）する。

【産業労働部】

令和5年度以降<債務負担行為の設定> 限度額 7億円

エ 県内畜産農家への支援

1億745万2千円

県内畜産農家に対する経営支援のため、配合飼料価格のうち飼料メーカーの製造コスト上昇分の一部を補助する。

【農林部】

オ 県内一般公衆浴場への支援

613万8千円

県内一般公衆浴場に対する経営支援のため、燃料費高騰の影響分を補助する。

【保健医療部】

(3) 脱炭素社会に向けた省エネ・再エネ設備投資の促進

11億3,056万6千円

ア 県内中小企業等の省エネ・再エネ設備投資への支援

(ア) 緊急対策枠の創設による支援強化

3億8,074万9千円

県内中小企業等におけるエネルギー使用量及びCO₂排出量の削減を加速させるため、空調設備、ボイラー等の更新及び太陽光発電設備、蓄電池等の導入経費に対する補助を拡充する。【環境部】

(イ) 融資枠の創設による支援強化

2,625万円

カーボンニュートラルの実現に向けた設備投資を行う県内中小企業等を支援するため、設備投資促進資金に、融資利率を従来より0.1%引き下げた「エネルギー対策特例」100億円を創設する。

令和5年度以降<債務負担行為の設定> 限度額 5億5,475万円 【産業労働部】

イ 住宅の省エネ・再エネ設備投資への支援

2億9,355万7千円

家庭におけるエネルギー使用量及びCO₂排出量の削減を加速させるため、既存住宅へのエネファームや蓄電システムなどの導入経費等に対する補助を拡充する。【環境部】

ウ 県内施設園芸農家の省エネ転換への支援

4億3,001万円

燃料費高騰の影響を受けにくい省エネ型施設園芸への転換を促進するため、県内施設園芸農家に対して、ヒートポンプなどの省エネ機器や資材の導入経費を補助する。【農林部】

(4) その他

1億4,490万円

ア 森林管理道の災害復旧

1億4,490万円

令和元年東日本台風により被災した金山志賀坂線の災害復旧工事を追加で実施する。【農林部】